

2013年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2013年度第2四半期(上半期)(2013年4月1日～2013年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18
8. 債務者区分による債権の状況	19
9. リスク管理債権の状況	19
10. ソルベンシー・マージン比率	20
11. 特別勘定の状況	21
12. 保険会社及びその子会社等の状況	21
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	22

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2012年度末		2013年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	3,767	131,606	3,802	100.9	132,050	100.3
個人年金保険	337	18,661	327	97.3	18,345	98.3
団体保険	—	41,613	—	—	39,623	95.2
団体年金保険	—	5,898	—	—	5,792	98.2

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2012年度第2四半期(上半期)				2013年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	222	6,177	6,132	45	195	87.8	6,980	113.0	6,972	7
個人年金保険	11	875	892	△16	2	23.5	203	23.2	208	△5
団体保険	—	17	17	—	—	—	87	489.7	87	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2012年度末	2013年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	385,265	384,088	99.7
個人年金保険	171,644	153,834	89.6
合計	556,910	537,923	96.6
うち医療保障・生前給付保障等	196,017	198,819	101.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2012年度第2四半期(上半期)	2013年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	19,230	18,370	95.5
個人年金保険	29,662	8,549	28.8
合計	48,892	26,919	55.1
うち医療保障・生前給付保障等	9,850	11,095	112.6

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度第2四半期(上半期)	2013年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	363,822	277,518	76.3
資産運用収益	53,571	128,919	240.6
保険金等支払金	234,035	284,647	121.6
資産運用費用	27,977	10,344	37.0

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	6,314,174	6,267,655	99.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2013年度上期の国際金融市場において、春先には、日銀の「量的・質的金融緩和」の決定やECBの利下げに伴う過剰流動性への期待感、イタリアの新政権発足などを受けた欧州情勢の不透明感の後退などを背景に、投資家のリスクテイク姿勢が高まり、世界の資産価格は上昇基調となりました。その後、米国雇用市場の改善などを背景にバーナンキFRB議長が量的金融緩和策縮小の時期に言及したことや、新興国の景気減速への懸念などから国際金融市場は神経質な動きとなりました。夏場以降については、米国量的金融緩和策の早期縮小観測が後退したこと、シリア情勢の緊迫感が和らいだことなどを背景に、投資家のリスク資産への選好が強まりました。実体経済面では、上期を通じて世界経済は、一部で緩慢な動きもみられましたが、全体として回復基調を続けました。米国経済は、政府支出の減少や社会保障減税打ち切りの影響による下押し圧力を受けつつも、資産価格の上昇や雇用情勢の改善などを背景とした個人消費の増加、住宅市場の持ち直しなどから、緩やかな回復基調となりました。欧州経済は、厳しい雇用・所得環境などから個人消費が伸び悩むものの、輸出の回復などから、全体としては悪化に歯止めがかかりつつあります。新興国経済は、内需の減速に伴い全体として持ち直しの動きが弱まっています。世界経済全体では、新興国経済の伸び悩みの影響などから、2013年の成長率は前年を若干下回る3%程度になりそうです。

日本経済については、2013年度上期を通じて、緩やかな回復基調となりました。企業部門では、米国を中心に海外経済が緩やかに回復する中、円安の下支えもあり、輸出が持ち直しつつあります。また、企業収益の改善が続いており、設備投資が持ち直しつつあります。家計部門においても、労働需給の改善に加えて、特別給与が明確に増加するなど雇用者所得にも改善の動きが見られます。その中で、個人消費も底固く推移しています。企業部門、家計部門ともに所得から支出への前向きな循環メカニズムが働きだしており、日本経済全体として緩やかな回復基調となりました。2013年度後半については、2012年度の大規模補正予算と今年度予算の効果が期待でき、引き続き政府の経済対策が下支えとなるほか、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれます。円安効果で輸出も緩やかな回復が継続し、年度内の日本経済は高めの経済成長が継続すると見込まれます。

債券市場では、2013年度初めに0.5%台半ばであった10年国債利回りは、4月から6月にかけて値動きが荒くなり、一時1.0%程度まで急速に上昇しました。その後は緩やかに低下基調を辿り、0.6%台後半で期末を迎えました。4月4日の日銀による「量的・質的金融緩和」の発表を受けて10年国債利回りは0.3%台前半の史上最低水準を更新しました。その後は、日銀が国債買い切りオペの大幅な増額を決めたことから、市場では国債の流動性への懸念が広がったことで、10年国債利回りは急上昇する値動きが荒くなり、5月には1.0%程度まで上昇しました。日銀はこういった動きに対応して、国債買い切りオペの方法を改善したことなどから、徐々に日本の国債市場は落ち着きを取り戻しました。7月以降は急速な円安・株高の動きが一巡したことや、日銀の国債購入に伴い債券需給の逼迫感が徐々に強まったことなどから、10年国債利回りは緩やかな低下基調を辿りました。社債市場では、4月から5月にかけて10年国債利回りが急上昇する中、一部企業で社債の発行を一旦見送る動きもみられましたが、総じてみれば、投資家の資金余剰傾向が強まる中、社債のスプレッドはおおむね低位での安定した推移となりました。

日経平均株価は、安倍政権の経済政策への期待と日本銀行の「量的・質的金融緩和」を受けて、前年度末の12,397円から15,900円台まで上昇しました。その後、米国の量的緩和の早期縮小観測から一時12,400円台まで下落しましたが、自民党が参議院選挙に圧勝したことで再び15,000円近くまで上昇しました。期末にかけては、

東京オリンピック決定や量的緩和の縮小見送り等により上昇しましたが、米国議会の財政協議に対する不透明感から上値の重い展開となり、14,455円で上半期の取引を終えました。

為替市場では、日本銀行の「量的・質的金融緩和」を受けて、円は、ドルに対して103円台まで、ユーロに対して132円台まで売られた後、米国の量的緩和の早期縮小観測から、それぞれ94円台、126円台まで買われました。その後、円は、ドルに対しては、量的緩和の縮小のタイミングについての憶測や米国議会の財政協議に対する不透明感から一進一退を続ける一方で、ユーロに対しては、ユーロ圏の景気回復期待からユーロ高基調で推移し、それぞれ97円台、131円台で上半期末の取引を終えました。

(2)運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定、その範囲内にリスクをコントロールしています。リスク管理の状況は、定期的に経営層への報告がなされています。

(3)運用実績の概況

2013年度上半期の一般勘定資産は、5兆3,309億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆2,676億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、ポートフォリオ全体の金利感応度を抑制しました。前年度末に比率を上げた株式に関しては、株価の高い水準で比率を引き下げ、また株価の低い水準で比率を引き上げるなど機動的な運用を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	93,145	1.7	79,796	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	49,337	0.9	51,023	1.0
買入金銭債権	936	0.0	941	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	24,647	0.5	23,411	0.4
有価証券	4,964,500	92.2	4,914,051	92.2
公社債	2,669,391	49.6	2,636,640	49.5
株式	37,576	0.7	46,058	0.9
外国証券	2,196,553	40.8	2,170,570	40.7
公社債	339,865	6.3	332,437	6.2
株式等	1,856,688	34.5	1,838,132	34.5
その他の証券	60,979	1.1	60,782	1.1
貸付金	147,498	2.7	148,408	2.8
不動産	3,837	0.1	3,749	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	103,049	1.9	111,437	2.1
貸倒引当金	△1,804	△0.0	△1,888	△0.0
合 計	5,385,147	100.0	5,330,930	100.0
うち外貨建資産	142,065	2.6	142,767	2.7

(注)1.「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2.外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2013年第2四半期(上半期)末では、1,604,339百万円であります。(2012年度末1,637,843百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度第2四半期(上半期)	2013年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	12,464	△13,349
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△14,391	1,685
買入金銭債権	3	5
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,226	△1,235
有価証券	51,245	△50,448
公社債	93,532	△32,750
株式	△7,023	8,482
外国証券	△36,281	△25,983
公社債	△15,837	△7,427
株式等	△20,444	△18,555
その他の証券	1,018	△196
貸付金	6,887	910
不動産	△105	△87
繰延税金資産	△12,461	—
その他	52,418	8,387
貸倒引当金	2,891	△84
合 計	97,726	△54,217
うち外貨建資産	△7,461	701

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2012年度第2四半期(上半期)	2013年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	44,669	66,134
預貯金利息	5	7
有価証券利息・配当金	41,981	63,502
貸付金利息	2,147	2,063
不動産賃貸料	208	206
その他利息配当金	326	353
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3,090	787
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	433	3,054
国債等債券売却益	2	5
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	430	3,048
その他	—	—
有価証券償還益	19	428
金融派生商品収益	5,329	—
為替差益	—	7,070
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	29	16
合 計	53,571	77,493

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2012年度第2四半期(上半期)	2013年度第2四半期(上半期)
支払利息	523	480
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,841	1,911
国債等債券売却損	476	0
株式等売却損	643	—
外国証券売却損	3,721	1,911
その他	—	—
有価証券評価損	590	8
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	590	8
その他	—	—
有価証券償還損	50	—
金融派生商品費用	—	6,475
為替差損	7,522	—
貸倒引当金繰入額	16	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	44	30
その他運用費用	456	1,436
合 計	14,045	10,344

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027	87,569	2,541	633,389	719,553	86,163	89,475	3,311
責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066	70,066	—	572,272	628,743	56,470	56,470	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,541,357	3,759,965	218,607	223,066	4,458	3,498,823	3,699,095	200,271	204,211	3,939
公社債	1,540,077	1,698,347	158,269	158,288	19	1,522,217	1,665,532	143,314	143,408	93
株式	24,384	36,927	12,543	12,939	395	30,298	45,409	15,111	15,522	410
外国証券	1,915,767	1,962,824	47,057	50,902	3,845	1,894,390	1,936,016	41,625	44,895	3,270
公社債	100,733	106,775	6,041	6,267	225	91,738	97,884	6,145	6,211	65
株式等	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619	1,802,652	1,838,132	35,480	38,684	3,204
その他の証券	60,128	60,929	801	935	134	50,916	51,195	278	385	106
買入金銭債権	1,000	936	△64	—	64	1,000	941	△58	—	58
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,745,491	5,119,193	373,702	380,702	7,000	4,704,485	5,047,391	342,906	350,158	7,251
公社債	2,511,121	2,808,691	297,569	297,588	19	2,493,325	2,754,464	261,139	261,232	93
株式	24,384	36,927	12,543	12,939	395	30,298	45,409	15,111	15,522	410
外国証券	2,148,857	2,211,709	62,851	69,238	6,386	2,128,944	2,195,380	66,436	73,017	6,581
公社債	333,824	355,659	21,835	24,603	2,767	326,292	357,247	30,955	34,333	3,377
株式等	1,815,033	1,856,049	41,016	44,635	3,619	1,802,652	1,838,132	35,480	38,684	3,204
その他の証券	60,128	60,929	801	935	134	50,916	51,195	278	385	106
買入金銭債権	1,000	936	△64	—	64	1,000	941	△58	—	58
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2012年度末	2013年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,337	10,236
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	648	648
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	689	9,587
合計	1,337	10,236

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	24,647	24,647	—	—	—	23,411	23,411	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	23,918	24,647	728	2,556	1,828	21,596	23,411	1,814	2,893	1,078

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2012年度末	2013年度	科目	期別	2012年度末	2013年度
		要約貸借対照表	中間会計期間末			要約貸借対照表	中間会計期間末
		(2013年3月31日現在)	(2013年9月30日現在)			(2013年3月31日現在)	(2013年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		29,198	38,205	保険契約準備金		4,921,571	4,940,717
コールローン		75,000	57,341	支払備金		50,090	47,254
債券貸借取引支払保証金		49,337	51,023	責任準備金		4,855,282	4,878,922
買入金銭債権		936	941	契約者配当準備金		16,197	14,540
金銭の信託		24,647	23,411	代理店借		999	958
有価証券		5,873,717	5,825,513	再保険借		25,735	33,389
（うち国債）	(2,633,581)	(2,600,495)	その他負債		998,686	961,361
（うち地方債）	(2,014)	(1,983)	未払法人税等		2,156	1,564
（うち社債）	(33,795)	(34,161)	リース債務		23	19
（うち株式）	(37,576)	(46,058)	資産除去債務		1,502	1,511
（うち外国証券）	(2,277,751)	(2,255,080)	その他の負債		995,004	958,266
貸付金		147,498	148,408	退職給付引当金		39,297	40,278
保険約款貸付		83,973	85,070	役員退職慰労引当金		1,012	974
一般貸付		63,525	63,337	価格変動準備金		28,308	29,634
有形固定資産		3,978	3,885	繰延税金負債		7,582	1,166
無形固定資産		7,885	8,629	負債の部合計		6,023,193	6,008,480
代理店貸		225	224	(純資産の部)			
再保険貸		33,093	43,673	資本金		60,500	60,500
その他資産		70,459	68,287	資本剰余金		13,220	5,203
その他の資産		70,459	68,287	資本準備金		3,600	5,203
貸倒引当金		△1,804	△1,888	その他資本剰余金		9,620	—
				利益剰余金		62,734	57,099
				利益準備金		—	5,595
				その他利益剰余金		62,734	51,503
				繰越利益剰余金		62,734	51,503
				株主資本合計		136,454	122,803
				その他有価証券評価差額金		151,824	139,884
				繰延ヘッジ損益		2,702	△3,511
				評価・換算差額等合計		154,526	136,372
				純資産の部合計		290,980	259,175
資産の部合計		6,314,174	6,267,655	負債及び純資産の部合計		6,314,174	6,267,655

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2012年度 中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年度 中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		420,584	411,959
保険料等収入		363,822	277,518
（うち保険料）	（	351,526）	（265,405）
資産運用収益		53,571	128,919
（うち利息及び配当金等収入）	（	44,669）	（66,134）
（うち金銭の信託運用益）	（	3,090）	（787）
（うち有価証券売却益）	（	433）	（3,054）
（うち金融派生商品収益）	（	5,329）	（—）
（うち特別勘定資産運用益）	（	—）	（51,426）
その他経常収益		3,190	5,522
経常費用		400,438	372,512
保険金等支払金		234,035	284,647
（うち保険金）	（	36,680）	（45,522）
（うち年金）	（	30,617）	（36,828）
（うち給付金）	（	54,682）	（54,843）
（うち解約返戻金）	（	89,775）	（124,694）
（うちその他返戻金）	（	7,149）	（4,410）
責任準備金等繰入額		81,421	23,654
責任準備金繰入額		81,406	23,639
契約者配当金積立利息繰入額		15	14
資産運用費用		27,977	10,344
（うち支払利息）	（	523）	（480）
（うち有価証券売却損）	（	4,841）	（1,911）
（うち有価証券評価損）	（	590）	（8）
（うち金融派生商品費用）	（	—）	（6,475）
（うち特別勘定資産運用損）	（	13,931）	（—）
事業費		52,500	49,010
その他経常費用		4,503	4,855
経常利益		20,146	39,447
特別利益		0	—
特別損失		1,203	1,332
契約者配当準備金繰入額		4,380	4,694
税引前中間純利益		14,561	33,420
法人税及び住民税		174	9,075
法人税等調整額		4,459	1,999
法人税等合計		4,633	11,075
中間純利益		9,928	22,345

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2012年度中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年度中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		60,500	60,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		28,096	3,600
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△28,096	—
資本準備金の積立		—	1,603
当中間期変動額合計		△28,096	1,603
当中間期末残高		—	5,203
その他資本剰余金			
当期首残高		3,124	9,620
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△8,016
資本準備金の積立		—	△1,603
資本準備金からその他資本剰余金への振替		28,096	—
当中間期変動額合計		28,096	△9,620
当中間期末残高		31,220	—
資本剰余金合計			
当期首残高		31,220	13,220
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	△8,016
当中間期変動額合計		—	△8,016
当中間期末残高		31,220	5,203
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		21,318	—
当中間期変動額			
利益準備金の積立		1,200	5,595
利益準備金から繰越利益剰余金への振替		△22,518	—
当中間期変動額合計		△21,318	5,595
当中間期末残高		—	5,595
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		15,399	62,734
当中間期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△27,979
中間純利益		9,928	22,345
利益準備金の積立		△1,200	△5,595
利益準備金から繰越利益剰余金への振替		22,518	—
当中間期変動額合計		25,247	△11,230
当中間期末残高		40,646	51,503
利益剰余金合計			
当期首残高		36,717	62,734
当中間期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△27,979
中間純利益		9,928	22,345
当中間期変動額合計		3,928	△5,634
当中間期末残高		40,646	57,099
株主資本合計			
当期首残高		128,438	136,454
当中間期変動額			
剰余金の配当		△6,000	△35,996
中間純利益		9,928	22,345
当中間期変動額合計		3,928	△13,651
当中間期末残高		132,366	122,803

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2013年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年6月16日 企業会計審議会))に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

2013年度中間会計期間末

(10)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12)連結納税制度の適用

当年度よりアクサ ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	38,205	38,205	—
コールローン	57,341	57,341	—
債券貸借取引支払保証金	51,023	51,023	—
買入金銭債権	941	941	—
その他有価証券	941	941	—
金銭の信託	23,411	23,411	—
その他有価証券	23,411	23,411	—
有価証券(※1)	5,815,277	5,957,911	142,634
売買目的有価証券	911,461	911,461	—
満期保有目的の債券	633,389	719,553	86,163
責任準備金対応債券	572,272	628,743	56,470
その他有価証券	3,698,153	3,698,153	—
貸付金	148,024	152,060	4,035
保険約款貸付(※2)	85,070	84,917	—
一般貸付(※2)	63,337	67,143	4,035
貸倒引当金(※3)	△383	—	—
金融派生商品(資産)	18,445	18,445	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,305	15,305	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,140	3,140	—
金融派生商品(負債)	89,106	89,106	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,370	7,370	—
ヘッジ会計が適用されているもの	81,735	81,735	—
債券貸借取引受入担保金	844,234	844,234	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式648百万円、組合出資金等9,587百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、779,061百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は0百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は944,352百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首残高	16,197百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	6,365百万円
利息による増加等	14百万円
契約者配当準備金繰入額	4,694百万円
当中間会計期間末現在高	14,540百万円

8. 関係会社への投資金額は、37,374百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券184,413百万円であります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は256百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は43,696百万円であります。

11. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、572,272百万円、時価は628,743百万円であります。

12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、136,118百万円であります。

13. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金29,740百万円を含んでおります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は9,560百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2013年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券3,048百万円、国債等債券5百万円であります。	
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1,911百万円、国債等債券0百万円であります。	
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券8百万円であります。	
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は92百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7,860百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	7百万円
有価証券利息・配当金	63,502百万円
貸付金利息	2,063百万円
不動産賃貸料	206百万円
その他利息配当金	353百万円
計	66,134百万円
6. 1株当たり中間純利益は106,053円13銭であります。	
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,853百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額8,722百万円等を含んでおります。	
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等8,979百万円を含んでおります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2013年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
				(単位:株)
	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700
2. 配当に関する事項				
2013年6月6日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額	35,996百万円			
②1株当たり配当額	170,844円			
③基準日	2013年3月31日			
④効力発生日	2013年6月11日			

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	24,926	41,986
キャピタル収益	5,762	6,923
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	433	2,974
金融派生商品収益	5,329	—
為替差益	—	3,949
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	10,340	8,495
金銭の信託運用損	263	149
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,425	1,823
有価証券評価損	590	8
金融派生商品費用	—	6,475
為替差損	5,024	—
その他キャピタル費用	34	37
キャピタル損益 B	△4,577	△1,571
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	20,349	40,414
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	203	967
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	203	881
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	85
臨時損益 C	△203	△967
経常利益 A+B+C	20,146	39,447

(注) 1. 2012年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 3,354 百万円
 ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △ 2,913 百万円

2. 2013年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 936 百万円
 ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,112 百万円

3. 2012年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 34 百万円

4. 2013年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 37 百万円

5. 2013年度第2四半期(上半期)においては、「その他臨時費用」には個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載していません。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分		2012年度末	2013年度第2四半期(上半期)末	
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4		0
	危険債権	—		—
	要管理債権	—		—
小計		4		0
(対合計比)		(0.0)		(0.0)
正常債権		941,658		929,018
合計		941,662		929,019

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分		2012年度末	2013年度第2四半期(上半期)末	
破綻先債権額		—		—
延滞債権額		4		0
3ヵ月以上延滞債権額		—		—
貸付条件緩和債権額		—		—
合計		4		0
(貸付残高に対する比率)		(0.0)		(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	548,331	559,393
資本金等	100,454	112,803
価格変動準備金	28,308	29,634
危険準備金	39,199	40,080
一般貸倒引当金	392	391
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	197,402	181,877
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	793	793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,661	176,155
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△3,699	—
控除項目	—	—
その他	13,819	17,657
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	162,669	156,880
保険リスク相当額 R_1	11,881	12,013
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,550	7,562
予定利率リスク相当額 R_2	38,293	38,074
資産運用リスク相当額 R_3	114,534	109,182
最低保証リスク相当額 R_7	5,103	4,934
経営管理リスク相当額 R_4	3,547	3,435
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	674.1%	713.1%

(注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		172,875		188,629
個人変額年金保険		763,093		755,722
団体年金保険		—		—
特別勘定計		935,968		944,352

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	100	1,476,624	105	1,553,197
変額保険(終身型)	116	780,749	114	766,191
合 計	216	2,257,374	219	2,319,388

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	118	770,099	114	751,084
合 計	118	770,099	114	751,084

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考資料>

アクサ生命は、2013年度中間会計期間(上半期)、債務担保証券(CDO)の実現益を53,100万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2013年度中間会計期間末(2013年9月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて33,300万円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2013年度中間会計期間末管理会計ベース)

1.特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	1,005	5	—
ABCP	—	—	—
	うち当社が組成するSPEs	—	—
SIV	—	—	—
	うち当社が組成するSPEs	—	—
その他 (*1)	1,005	5	—
	うち当社が組成するSPEs	—	—

(*1)日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されていません。

2.債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券(CDO)	22,497	8,720	531	
ABS-CDO	13,361	8,551	477	
	シニア及びメザニン(*2)	567	459	477
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	333	277	106
	エクイティ	12,794	8,091	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	△0	—
CLO	9,136	169	53	
	シニア	9,136	169	53
	メザニン	—	—	—
CBO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
その他	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	—	—	—	
	—	—	—	
	—	—	—	

(*2)シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3.その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

4.商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5.レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

(1)当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有していません。

(2)投資信託については、原則、開示の対象から除いております。